

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月16日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 サイオテクノロジー株式会社

【英訳名】 SIOS Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜 多 伸 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小 林 徳 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 小 林 徳 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成23年10月から平成26年3月までの間、当社連結子会社である株式会社関心空間（旧商号「株式会社SIIIS」）の補助金対象事業に係る取引において、不適切な取引がなされていた疑いがあることを認識し、監査役（社外監査役を含む。）及び社外取締役からなる社内調査委員会を設置した上、社内調査委員会において、弁護士・公認会計士等の外部専門家の協力を得て、事実関係解明のために調査を実施し、当社取締役会に対して、平成28年6月9日に調査報告書が提出されました。

同委員会による調査報告書では、SIIISにおいて、関係外注先等を通じ、外注先に外注費等を水増しした金額で発注を行い、関係先を通じSIIISに還流させること、並びに、SIIISにおける社内人件費を過大に報告することにより、補助対象経費を過大に報告して補助金を請求して、補助金を不正かつ過大に取得するという不適切な取引が行われていたことが判明しました。

調査報告書によると、本件補助金受給額の一部は必ずしも水増しされた費用に基づく過大受給額ではないと考えられる旨記載されていますが、本件補助金に関して不正行為が認められたときには、当該補助金に係る交付決定の全部又は一部の取消しが行われる可能性があり、当該金額も含めた補助金全額について取り消される可能性があります。

そのため、当社は、過年度の有価証券報告書並びに四半期報告書等に記載されている連結財務諸表、財務諸表及び四半期連結財務諸表の訂正に当たっては、SIIISが受領した本件補助金の全額（93,661千円）及びこれに対する本件補助金の交付規程に基づく加算金（年利10.95%）を加えた金額（合計約125,661千円）について、訂正することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年11月11日に提出いたしました第17期第3四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けしており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所につき、XBRLデータの訂正を行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	4,416,572	<u>4,864,041</u>	<u>5,931,345</u>
経常利益 (千円)	73,680	<u>169,771</u>	<u>43,773</u>
四半期純利益又は当期 純損失 (△) (千円)	1,261	<u>54,672</u>	<u>△50,216</u>
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	△4,313	<u>122,740</u>	<u>1,333</u>
純資産額 (千円)	1,423,596	<u>1,544,796</u>	<u>1,429,557</u>
総資産額 (千円)	2,846,724	<u>3,133,392</u>	<u>2,974,346</u>
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純利益 金額 (△) (円)	0.15	<u>6.27</u>	<u>△5.79</u>
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.06	<u>4.21</u>	—
自己資本比率 (%)	49.9	<u>49.2</u>	<u>47.9</u>

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (△) (円)	5.36	<u>△4.71</u>

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、参考値として前年同四半期との対比を記載しています。

#### (1) 業績の状況

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

当第3四半期連結累計期間における国内企業の情報化投資は、景況感が改善されつつあるものの、依然として抑制傾向が続いています。

このような中、当社グループは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、引き続き高い成長が継続しているクラウドコンピューティング<sup>(\*)1</sup> (以下、「クラウド」) や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア<sup>(\*)2</sup> (以下、「OSS」) に関連する領域での活動を推進し、景気の波に左右され難い最先端分野での事業拡大に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,864百万円 (前年同期比10.1%増) と二桁の増収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、米国子会社ののれん償却の計上が平成24年6月で終了したため、のれん償却額は前年同期121百万円から5百万円へ減少しましたが、自社製品の機能拡張のための新たなビジネス創出に向けた先行投資的な費用や、連結子会社増加に伴う費用等が増加したことにより、1,768百万円 (前年同期比3.0%増) となりました。

以上の結果、営業利益は160百万円 (前年同期比109.4%増)、経常利益は169百万円 (前年同期比130.4%増)、四半期純利益は54百万円 (前年同期は四半期純利益1百万円) となりました。また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額) は210百万円 (前年同期比12.3%減) となりました。

各セグメントの業績は、以下の結果となりました。

(オープンシステム基盤事業)

当事業においては、引き続き営業・技術・マーケティングの各機能強化に努めています。「Red Hat Enterprise Linux」<sup>(\*)3</sup>は、前年同期比で増収を維持したものの、競争激化により売上総利益は減少しました。一方、OSSに関する各種コンサルティングサービスは堅調に推移し、OSS関連プロダクトも順調に

伸長しました。また、自社製品の「LifeKeeper」<sup>(\*4)</sup>は国内の販売増が牽引し、売上高は前年同期を上回りました。これらにより、売上高は3,502百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は193百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（Webアプリケーション事業）

当事業においては、MFP関連ソリューション<sup>(\*5)</sup>の販売が順調に伸長しました。また、当社子会社の株式会社グルージェントは、ソフトバンクテレコム株式会社との提携のもと、クラウドソリューションの強化を進め、Google Apps™の機能拡張サービスである「Gluegentシリーズ」<sup>(\*6)</sup>をはじめとするクラウド分野の製品・サービスの導入を一層推進しました。これらにより、売上高は1,361百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

(\*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由でサービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(\*2) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(\*3) Red Hat Enterprise Linux

世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(\*4) LifeKeeper

米国子会社SIOS Technology Corp.（旧SteelEye Technology, Inc.）の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(\*5) MFP関連ソリューション

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(\*6) Gluegentシリーズ

「クラウド」の領域に強みを持つ子会社株式会社グルージェントが開発したサービス。社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」の他、チームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、クラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

流動資産は、旧本社の差入保証金180百万円を流動資産に振り替えたこと等の要因により、2,794百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。

固定資産は、本社移転に伴う建物の増加44百万円、差入保証金の減少15百万円等の要因により、338百万円（同5.5%増）となりました。

この結果、総資産は、3,133百万円（同5.3%増）となりました。

### ②負債

流動負債は、買掛金の増加104百万円、前受金の増加60百万円、未払法人税等の減少110百万円等の要因により、1,384百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

固定負債は、長期預り金の増加29百万円等の要因により、203百万円（同19.7%増）となりました。

この結果、負債合計は、1,588百万円（同2.8%増）となりました。

### ③純資産

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加68百万円、当四半期において四半期純利益54百万円を計上したこと等の要因により、1,544百万円（前連結会計年度末比8.1%増）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、225百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	8,785,656	8,874,400	—	1,481,520	—	361,305

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の株式分割を行っております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,387	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,357	87,357	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	88,744	—	—
総株主の議決権	—	87,357	—

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、上記は当該分割前の株式数にて記載しております。

### ② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオステクノロジー 株式会社	東京都港区虎ノ門 4-1-28	1,387	—	1,387	1.56
計	—	1,387	—	1,387	1.56

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、上記は当該分割前の株式数にて記載しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,154	1,471,363
受取手形及び売掛金	736,269	817,800
仕掛品	17,899	16,111
繰延税金資産	37,351	38,669
前渡金	188,582	157,537
その他	93,221	295,232
貸倒引当金	△6,034	△1,750
流動資産合計	2,653,446	2,794,964
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,940	74,315
その他（純額）	30,950	50,123
有形固定資産合計	60,891	124,438
無形固定資産		
のれん	17,383	12,036
その他	52,264	33,002
無形固定資産合計	69,647	45,038
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	—
差入保証金	182,443	167,253
その他	2,917	1,697
投資その他の資産合計	190,360	168,950
固定資産合計	320,900	338,427
資産合計	2,974,346	3,133,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,236	293,685
1年内返済予定の長期借入金	5,508	5,508
未払法人税等	111,927	1,010
前受金	817,215	877,384
賞与引当金	—	44,052
その他	250,624	163,212
流動負債合計	1,374,511	1,384,852
固定負債		
長期借入金	11,656	7,525
退職給付引当金	103,445	108,198
補助金返還に伴う加算金引当金	4,092	9,873
長期預り金	49,009	78,051
その他	2,075	96
固定負債合計	170,278	203,743
負債合計	1,544,789	1,588,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,108	470,960
利益剰余金	△138,277	△109,616
自己株式	△48,995	△29,661
株主資本合計	1,766,355	1,813,202
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△340,577	△272,497
その他の包括利益累計額合計	△340,577	△272,497
新株予約権	2,239	2,562
少数株主持分	1,539	1,528
純資産合計	1,429,557	1,544,796
負債純資産合計	2,974,346	3,133,392

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,416,572	4,864,041
売上原価	2,622,594	2,934,982
売上総利益	1,793,977	1,929,058
販売費及び一般管理費	1,717,373	1,768,651
営業利益	76,603	160,407
営業外収益		
受取利息	1,052	1,474
為替差益	—	14,955
その他	669	1,473
営業外収益合計	1,722	17,903
営業外費用		
支払利息	366	349
為替差損	3,678	—
消費税等調整額	571	—
リース解約損	—	2,340
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	—	5,780
その他	28	67
営業外費用合計	4,645	8,539
経常利益	73,680	169,771
特別利益		
新株予約権戻入益	15,591	39
関係会社株式売却益	—	4,160
事業譲渡益	12,227	—
その他	16	—
特別利益合計	27,834	4,200
特別損失		
固定資産除却損	269	294
本社移転費用	—	104,457
特別損失合計	269	104,751
税金等調整前四半期純利益	101,245	69,219
法人税、住民税及び事業税	124,215	13,946
法人税等調整額	△19,735	612
法人税等合計	104,479	14,558
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,233	54,661
少数株主損失(△)	△4,494	△11
四半期純利益	1,261	54,672

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,233	<u>54,661</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,080	68,079
その他の包括利益合計	△1,080	68,079
四半期包括利益	△4,313	<u>122,740</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	<u>122,752</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△4,494	△11

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	(千円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	(千円)
減価償却費	41,888	減価償却費	44,852
のれん償却額	121,605	のれん償却額	5,346

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	26,011	300.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,161,194	1,255,377	4,416,572	—	4,416,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,161,194	1,255,377	4,416,572	—	4,416,572
セグメント利益又は損失 (△)	171,020	△94,416	76,603	—	76,603

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,133,767	159,292	77,546	45,965	4,416,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,502,182	<u>1,361,858</u>	<u>4,864,041</u>	—	<u>4,864,041</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,502,182	<u>1,361,858</u>	<u>4,864,041</u>	—	<u>4,864,041</u>
セグメント利益又は損失 (△)	193,917	<u>△33,509</u>	<u>160,407</u>	—	<u>160,407</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
<u>4,578,986</u>	145,496	77,494	62,064	<u>4,864,041</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	0.15	<u>6.27</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,261	<u>54,672</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,261	<u>54,672</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	8,670,400	8,714,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	0.06	<u>4.21</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△768	△17,711
(うち持分変動損失(△)(千円))	(△737)	(△14,214)
普通株式増加数(株)	16,189	64,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年2月15日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 88,250株	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月29日開催の取締役会において、新たな事業の開始及び子会社の設立を決議いたしました。

1. 新たな事業の開始及び子会社設立の理由

法人向けスマートフォン関連ソリューションの普及が進み、スマートフォン向けアプリケーションのニーズが急速に拡大しています。

このような中、当社は、企業のIT部門及びシステムインテグレーターの課題に着目し、企業で使用されているスマートフォンを最大限に活用する環境を実現すべく、スマートフォン対応のアプリケーションを高品質に素早く開発するソリューションや、量産された多数のアプリケーションを持続的に稼働させる運用ソリューションを併せ持つプラットフォームの開発とサービスの提供を目的とした子会社 Glabio, Inc. を設立いたします。

尚、子会社は、活動拠点を米国シリコンバレーに置くことで、日本国内向けにとどまらず、北米ほか世界市場を対象としたサービスへの成長を目指します。

## 2. 新たな事業の概要

当該事業は、最近国内外で注目されている、MBaaS (Mobile Backend as a Service) (\*1) と呼ばれる、スマートフォンアプリケーションのサーバ側機能を簡易な設定で即時生成し、そのままリリース運用できるサービスを提供する事業への参入を計画しています。加えて、DevOps (Development and Operations) (\*2) と呼ばれる、アプリケーション運用時に発生した事象を速やかに次の開発内容に反映する情報循環環境も予め統合したサービスを提供することを計画しています。

## 3. 子会社の概要

- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 商号    | Gladio, Inc.   |
| (2) 所在地   | 155 Bovet Road, Suite 660, San Mateo, CA 94402, U. S. A.             |
| (3) 代表者   | President & CEO 栗原 傑享  |
| (4) 設立年月日 | 平成25年11月1日   |
| (5) 事業内容  | MBaaS/DevOpsプラットフォーム製品の開発およびOSS化とサポート<br>MBaaS/DevOpsプラットフォームのサービス提供 |
| (6) 資本金   | US\$ 500,000   |
| (7) 出資比率  | サイオステクノロジー株式会社 100%  |

## 4. 業績に与える影響

平成25年12月期の当社連結業績に与える影響については軽微であります。

### (\*1) MBaaS (Mobile Backend as a Service)

スマートフォンアプリの開発に必要な汎用的機能を提供しサーバーと連携することで、スマートフォンアプリを効率よく開発できるクラウドサービス。

### (\*2) DevOps (Development and Operations)

運用側が要求する新機能や改修などの開発を小規模な開発とリリースを繰り返し行うことで、ユーザーに新しいサービスを次々とリリースするサービス。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月16日

サイオステクノロジー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。